

# 有償資金協力

有償資金協力は、ODAのうち、開発途上国に対して緩やかな条件で比較的大きな開発資金を融資または出資し、その成長・発展への取り組みを支援するものです。

## 円借款

### 開発途上国のオーナーシップを重視した支援

開発途上国の経済成長や貧困削減のためには、当該国自らのオーナーシップ(主体性)が必要不可欠です。円借款は、資金の返済を求めることにより、開発途上国に借入資金の効率的な利用と適切な事業実施を促し、開発途上国のオーナーシップを後押しします。また、円借款は返済を前提とした資金協力であるため、日本にとっても財政負担が小さく、持続性の高い支援手段です。

### 円借款の流れ

円借款は、右上図のとおり大きく6つのステップを踏んで実施されます。最終段階である事後評価から得られる教訓は、新しいプロジェクトの準備に生かしていくことから、こうした一連の流れを「プロジェクトサイクル」と呼んでいます。

### 円借款の種類

#### 1. プロジェクト型借款

##### ①プロジェクト借款

道路、発電所、灌漑や上下水道施設の建設など、あらかじめ特定されたプロジェクトに必要な設備、資機材、サービスの調達、土木工事などの実施に必要な資金を融資するもので、円借款の代表的な形態です。

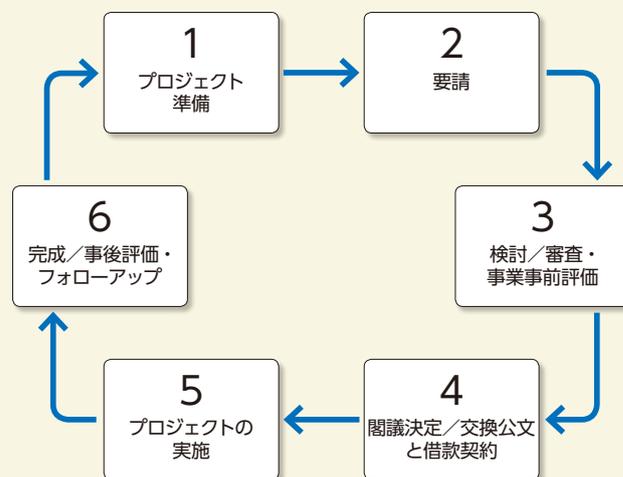
##### ②エンジニアリング・サービス(Engineering Service: E/S)借款

大型事業や不確定要素の高いプロジェクトなどにおいて、プロジェクト実施に必要な調査・設計段階で求められるエンジニアリング・サービス(現場の詳細データ収集、詳細設計、入札書類作成など)に関する費用を本体事業に先行して融資するものです。プロジェクト借款と同じくフィージビリティ調査(Feasibility Study: F/S)などを通じて事業全体の必要性・妥当性が確認されていることが前提となります。

##### ③開発金融借款(ツーステップローン)

借入国の政策金融制度の下、開発銀行などの借入国の金融機関を通じて、中小企業や農業などの特定部門の振

### プロジェクトサイクル



興や貧困層の生活基盤整備などのために必要な資金を供与するものです。最終受益者に資金が渡るまでに金融機関を経由する手順となるので、ツーステップローン(Two Step Loan: TSL)とも呼ばれます。この借款では、多数の最終受益者に資金を供与することができます。

##### ④セクターローン

複数のサブプロジェクトで構成される特定セクターの開発計画の実施のために必要な資機材、役務およびコンサルティング・サービスの費用を融資するものです。サブプロジェクトが小規模かつ全国各地に散在している場合には、セクターローンにより、円滑なサブプロジェクトの実施が可能となります。

#### 2. プログラム型借款

政策や制度の改革を目指している開発途上国の国家戦略、貧困削減戦略の実施のために融資するものです。近年は、そうした戦略に沿った改革項目が相手国政府により実施されたことを確認し、その達成に対して借款契約を締結し、資金を融資して、相手国予算に組み込まれるタイプのものが主流となっています。改革項目の達成を確認する際には、将来の改革項目についても協議し、長期的な枠組みの下で開発途上国の政策・制度改革を支援しています。

## 海外投融資

### 開発途上国での民間企業による開発事業への支援

近年、開発途上国における経済・社会開発では、民間



ミャンマー：ヤンゴン近郊のティラワ地区で開発が進む経済特別区の入口。JICAは工業団地の開発、運営を進める事業会社に対し、海外投融資で協力。官民連携でミャンマーの経済発展を支援している[写真提供：久野真一]

セクターの役割の重要性がますます高まっており、JICAは国際機関、欧米ドナーと共に、民間セクター向けの支援を大幅に強化しています。海外投融資は、こうした民間企業などが開発途上国で行う事業に対する「出資」と「融資」による支援を通じて、開発途上国の経済活性化、人々の生活向上などを目的とする業務です【→ P.50を参照ください】。

### 支援対象分野

海外投融資は開発効果の高い事業に対して行うことになっており、その対象は、ODA対象国における①貧困削減に向けた生活・成長基盤を整備するための「インフラ・成長加速化」、②貧困層を直接受益者とする「SDGs・貧困削減」、③気候変動等により貧困層が被る負の影響を予防・軽減する「気候変動対策」の3分野に貢献する事業です。

### リスク審査・管理体制の構築

海外投融資業務は、リスク審査・管理体制を構築したうえで実施しています。JICAは部門間の相互牽制体制のほか、管理勘定\*を通じて海外投融資全体のポートフォリオ管理を行い、業務実施体制およびリスク審査・管理体制を構築しています。

\* 2019年3月期末での海外投融資管理勘定における貸付金残高は276.15億円、関係会社株式は441.00億円、投資有価証券は60.33億円です。2019年3月期末での経常収益は281.26億円(うち受取配当金208.72億円)、当期純利益は268.27億円となりました。管理勘定では、新JICA設立時である2008年10月1日を基準として、海外投融資事業の資産を継承する形としています。

経常収益は海外投融資に関する受取配当金、貸付利息等であり、経常費用は海外投融資に関する関係会社評価等損、投資有価証券評価等損、借入金支払利息、貸倒引当金繰入、業務委託費等となっています。なお、海外投融資事業に直接関係しない収益や費用(例：減価償却費、不動産関係費用、人件費等)は管理勘定収支に含めていません。

## 有償資金協力による施設の運営維持管理の支援

### インフラの長寿命化に向けて

JICAが実施する有償資金協力は、開発途上国のインフラ施設建設に必要な資金を融資し、施設完成後は、開発途上国が主体となって施設の運営維持管理(O&M)を行う形が主流です。

しかし、開発途上国では、公共料金が低いことなどによりO&Mに必要な資金や技術、ノウハウが不足しています。十分なO&Mがなされず、インフラの早期老朽化や、施設故障などのトラブルが発生するなど、開発途上国ではO&Mに対する支援のニーズが高まっています。

このようなニーズに応える案件として、2018年11月、フィリピン「首都圏鉄道3号線改修事業」の円借款貸付契約が調印されました。この事業では、老朽化などにより稼働率が低下した車両や設備一式を通常運行を妨げることなく改修し、安全で効率的な路線に復旧します。また、改修完了後も高い稼働率を維持できるよう、長期的なO&M実施体制の構築を支援します。

日本政府は、円借款や海外投融資において、施設建設やO&Mのサービスの提供のみならず、開発途上国側に魅力的なO&Mに関する自立化促進を目的とした人材育成や能力構築などの支援を行うことを掲げています。

JICAは今後もO&Mへの支援を実施することで、開発途上国の自立化促進や、O&Mに強みを持つ企業のビジネスチャンス拡大に寄与することが期待されています。



フィリピン向け円借款貸付契約の署名式の様子